

令和 7 年度 廃炉人材育成研修支援業務
仕 様 書

1. 件名

令和 7 年度廃炉人材育成研修支援業務

2. 目的及び概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）廃炉環境国際共同研究センターでは、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（以下「1F」という。）の廃炉に携わる企業等を対象に、「1F 廃炉全般に関わる基礎知識の習得」、「1F 廃炉に携わる技術者等が共通して有することが望ましい技術の習得」を目的とした「廃炉人材育成研修」を実施している。本件は、廃炉人材育成研修実施における支援業務を請け負わせるものである。

3. 納期

令和 8 年 3 月 27 日（金）

4. 作業内容

4.1 作業範囲

- (1) 事務局運営支援
- (2) e ラーニング研修運営支援

4.2 作業範囲

- (1) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
東京事務所
〒100-8577 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号 富国生命ビル 19 階
- (2) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村大字白方 2 番地 4
- (3) 受注者作業場所
- (4) その他、事前に協議して定めた場所

4.2 作業要件

原子力機構が提示する「研修プログラム」「講義用スライド（PPT データ）」を基に以下を実施する。

実施に際しては、貸与する「令和 6 年度 廃炉人材育成研修支援業務 作業報告書」に示される次年度検討事項について、原子力機構と対応を協議の上、実施する。

なお、講師は原子力機構が指定する。参考に、令和 6 年度の研修プログラムを別紙 1 に示す。

(1) 事務局運営支援

① 企画検討委員会委員及び講師の委嘱手続き

研修実施するにあたりカリキュラムを検討する企画検討委員会を立ち上げるため、委員の委嘱手続き、委員会の日程調整を行う。

また、研修の講師の委嘱手続きを行う。

なお、委員/講師の選出および謝金等の支払いについては、原子力機構が行うものとする。

② 受講者募集チラシデザイン

研修開講及び受講者募集チラシ（A4 カラー両面）のデザインを制作し、電子データを提出する。

印刷、配付は、原子力機構にて実施する。

③ 受講者募集専用 Web サイト構築

受講者募集 Web サイトを構築し、原子力機構の確認を得て公開する。Web サイトは、信頼性のある汎用クラウドサービスの利用を可とするが、以下を満足するものとする。

- ・募集定員は 300 名とし、受付完了後、登録メールアドレスに受付メールを自動配信する。
- ・申込フォームには、氏名、所属、メールアドレス、メールアドレスの確認、ご質問等の入力項目を設け、既に申込のあった同一のメールアドレスでは受付できないものとする。
- ・応募者リストの一括出力を可能とする。

④ 申込の際の質問対応

定期的（1 週間程度毎）に質問の有無を確認し、その状況を原子力機構に報告する。

⑤ 受講案内メール配信

応募者に、受講案内メール（e ラーニング専用 Web サイト URL、ID、パスワード）を配信する。

(2) e ラーニング研修運営支援

① e ラーニング研修用コンテンツ（講義動画）の制作

e ラーニング研修用コンテンツ（講義動画）は、自己紹介動画、講義動画（又は講義音声）及び講義用スライド（PPT データ）を基に制作する。製作したコンテンツは最終版を原子力機構へ提出すること。

撮影場所は原子力機構の廃炉環境国際共同研究センター（CLADS）、原子力科学研究所、受注者にて手配する東京都内貸し会議室を基本とし、受注者にて、原子力機構及び講師と調整の上、日程、撮影場所を決定する。

撮影当日は、講師のサポート担当者を2名以上配置し、フルHD以上の解像度を有する機材を使用して撮影すること。

なお、講師の手配は原子力機構で実施するものとし、講師への謝金・旅費の支払業務は、本業務には含めないこととする。

② eラーニング専用Webサイトの構築・運用

eラーニング専用Webサイトを構築し、試運用により原子力機構の確認を得て公開する。公開期間は、令和8年1月中旬～3月中旬の2カ月間とし、詳細日程については、契約後に原子力機構と協議の上で決定することとする。

Webサイトは、信頼性のある汎用クラウドサービスの利用を可とするが、以下を満足するものとする。

- ・受講者数（ID数）は、300名分とする。
- ・ID（メールアドレス）、パスワードによるログインとする。
- ・eラーニングを中断し再開する際には、中断した箇所から再開される。
- ・動画コンテンツ、アンケートを含めすべてのコンテンツを完了した受講者のみが修了証をダウンロードできる。
- ・アンケート結果の一括出力を可能とする。
- ・受講状況の一括出力を可能とする。

③ アンケート結果の集計

アンケートの設問ごとの集計を行い、その結果を作業報告書にまとめる。

アンケートの設問については、原子力機構より提示する。

5. 貸与品

(1) 令和6年度 廃炉人材育成研修支援業務 作業報告書

(2) その他本業務に必要な資料（ただし、必要となる内容を具体的に提示し原子力機構に貸与依頼を行うこと。）

6. 提出図書

No.	提出書類名	数量	確認要否	提出時期
1	実施計画書	1部	要	契約締結後1週間以内
2	実施体制図	1部	要	契約締結後1週間以内
3	実施工程表	1部	要	契約締結後1週間以内
4	情報システムに係る契約におけるセキュリティ対策に伴う書類*1	1部	要	契約締結後1週間以内 (変更が生じた場合はその都度)
5	委任又は下請負届 (機構指定様式)	1部	要	作業開始前 (必要に応じて)

6	作業報告書（アンケート集計結果含む）	1 部	要	作業完了後 2 週間以内
12	打合せ議事録	1 部	要	打合せ後速やかに

*1 資本関係・役員の情報、本契約の実施場所、従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修等）・実績及び国債についての情報を記した書類をいう。「資本関係・役員の情報」については、受注者が一般に公表している情報（例えば、ホームページに掲載している「会社概要」など）があればその写しでも可。「従事者」については、個人名等の詳細な情報ではなく、当該契約案件の作業従事者の所属、専門性（資格など）、業務実績及び国籍に関する情報とする。

（提出場所）原子力機構 福島廃炉安全工学研究所 廃炉環境国際共同研究センター

7. 検収条件

「6. 提出図書」の完納及び本仕様書に定める業務が実施されたと、原子力機構が認めた時を以て、検収とする。

8. 検査員及び監督員

検査員 一般検査 管財担当課長

監督員 技術検査 廃炉環境国際共同研究センター員

9. 協議

本仕様書に記載されている事項及び記載なき事項について疑義が生じた場合には、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。また、これらの協議については、受注者が議事録にて記録し、相互に確認する。

10. 特記事項

- (1) 受注者は、原子力機構が原子力の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会的に求められていることを認識し、原子力機構の規程等を遵守し、安全性に配慮し、業務を遂行しうる能力を有する者を従事させること。
- (2) 受注者は、役務を実施することにより取得した当該役務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報を原子力機構の施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面により原子力機構の承認を受けた場合は、この限りではない。
- (3) 納入物件の所有権及び著作権、その他技術情報に関わるものの権利は、原子力機構に帰属するものとする。

- (4) 受注者は異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。
また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、結果について原子力機構の確認を受けること。

10. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

以 上

(参考) 令和 6 年度廃炉人材育成研修プログラム

講義名	時間 (分)	講師
1F 事故の内容と現在の 1F サイト状況	約 30 分	東京電力HD
各号機の炉内状況	約 43 分	東京電力HD
1F 廃止措置等に向けた中長期ロードマップ	約 20 分	経済産業省
1F 廃炉のための技術戦略プラン 2024	約 22 分	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構
廃炉中長期実行プラン 2024	約 39 分	東京電力HD
復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束 (含む中長期発注見通し)	約 18 分	東京電力HD
海外における炉心溶融を伴う事故事例	約 55 分	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構
レガシーサイト (海外核汚染サイトのデコミッショ ニング)	約 55 分	電力中央研究所
廃炉研究開発の状況 (廃炉・汚染水対策事業)	約 70 分	国際廃炉研究開発機構
燃料デブリ取り出し時の臨界管理技術	約 40 分	東芝エネルギーシステムズ
燃料デブリの性状理解	約 80 分	日本原子力研究開発機構
放射性物質の取扱い	約 62 分	日本原子力研究開発機構
遠隔操作技術	約 60 分	日本原子力研究開発機構
1F 放射性廃棄物の特徴、取扱いとその分析技術	約 54 分	日本原子力研究開発機構